

平成24年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	スポーツセンター運営事業						担当部	教育委員会事務局			
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	まなび創造館			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降			担当係	事業係		
	総合計画 分野別計画	主目的	4 教育文化		19 スポーツ		3 スポーツ活動を充実する					
		副目的										
	予算区分	款	10	項	5	目	9	大	5	中	1	
	根拠法令・個別計画											
	実施・運営方法 ※費用合計に占める経費の内訳(割合)	直接実施・運営	20 %		委託	80 %		助成	0 %			
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	アリーナ等の施設貸出しや各種スポーツ教室を開催することで、より多くの市民が気軽にスポーツに親しむことができるようにする。										
	内容 (手段)	<p>○23年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィットネススタジオ(毎週32本のエアロビクスなどのスタジオプログラム)・トレーニングジム(運動指導士による指導)の開催、デーテニス教室(毎週5クラス17本のプログラム)、子どもバレエ教室、キッズビクス教室、エアロビクス教室などを委託し、開催した。 ・アリーナ、フィットネススタジオなどの施設貸出をした。 ・市職員は、スポーツセンター施設の維持管理と予約抽選、使用料管理、また各種教室開催に伴う広報活動と事務処理(申込受付・抽選、受講者への連絡、名簿作成、受講料受取)を年間25講座行った。 <p>【直接経費の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消耗品・印刷製本費(1,245千円) スポーツセンター管理運営委託(46,053千円) トレーニング器具等保守管理委託(231千円) スポーツセンター管理運営業務システム等借上(1,929千円) 貴重品ロッカー借上(283千円) スポーツセンタートレーニング器具等借上(7,840千円) 卓球台2台購入(367千円) <p>◎24年度実施内容</p> <p>23年度と同様に実施する。</p>										
受益者負担	施設使用料(29,305,980円)、講座受講料(5,788,260円)、定期利用券再発行手数料(20,400円)、ロッカー使用料(227,800円)											

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	52,200	53,738	57,948	59,725	
		正職員	従事者数	人	0.70	0.50	0.50	0.50
			人件費	千円	3,723	2,659	2,659	2,659
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	55,923	56,397	60,607	62,384	
	対前年比	%			100.8	107.4	102.9	
財源	一般財源	千円	24,382	20,626	25,265	27,116		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	31,541	35,771	35,342	35,268		

業	活動指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	スポーツセンター 一日当り利用人数	日	目標		500	500	500
実績				465	435	450	
フィットネススタジオ1回 当り利用人数	人	目標		28	28	28	28
		実績		24	23	23	
績	成果指標名	単位		H21	H22	H23	H24
			スポーツセンター利用 人数	人	目標	173,000	173,000
			実績	160,879	150,619	156,280	
スポーツ教室等参加 人数	人	目標		6,651	6,653	6,655	6,655
		実績		7,362	7,161	6,542	

事業の自己評価	平成23年度の実施結果	事業の達成状況	施設の趣旨にあった講座を提供し、市民ニーズにも応えることができている。一般向け、子ども向け、親子向け、子育て中の親向けとターゲットを絞ってスポーツ教室を委託し開催した。個人利用者(トレーニングジム・スタジオプログラム)は昨年度より5%減少したが、アリーナ等施設利用者は25%増加している。
		事業実施における課題等	スポーツ教室において、教室の内容や募集時期により受講者数が伸び悩んだ。20代~30代の若い世代の利用が他の年代に比べると少ない。
		事業を縮小・廃止したときの影響	民間では提供できない子育て支援のための教室が開催できず、子育て中の親が参加できるような教室がなくなる、適切なトレーニング指導ができなくなるなど、より多くの市民が気軽にスポーツを楽しむ機会が減少する。
今後の事業の方向性	方向性の判定	現状維持	
	判定理由	市民ニーズには、十分対応できていると思うが、若い世代も利用しやすい環境づくりをするとともにプログラムや教室の検討をして利用促進につながるように努める。	
	改善案等	スポーツ教室の受講者アップにつながるよう受講者やスポーツセンター利用者から講座内容についてリサーチし、子ども向け、親子向けの講座を利用率アップも鑑みながら今後も提供する。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	現状維持	本事業は、市民がスポーツに親しみ、健康の増進を図るために必要な事業であるため、今後も「現状維持」と判断するが、利用者数が減少傾向であるため、利用者の増加に向けた取組が必要である。